

令和7年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監 査 第 2 8 8 号
令和 8 年 9 月 1 7 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小笠原 薫 子

埼玉県監査委員 梶 田 美佐子

埼玉県監査委員 飯 塚 俊 彦

埼玉県監査委員 松 澤 正

令和 7 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度埼玉県土地開発基金及び令和 7 年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	審査意見	6
2	留意又は改善を要する事項	7
第 3	決算の状況等	17
1	財政収支等全般	17
(1)	歳入歳出の概況について	17
(2)	主要な財政指標について	19
(3)	資金の運用（管理）状況について	21
(4)	財産の管理について	22
2	一般会計	23
(1)	決算の状況	23
(2)	歳入の状況	24

(3) 歳出の状況	28
3 特別会計	30
(1) 決算の状況	30
(2) 歳入の状況	31
(3) 歳出の状況	32

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	34
-----------	----

第1 審査の概要	34
第2 審査の結果（意見）	34
第3 基金の増減及び運用状況	34
第4 債権の現在高の状況	35

埼玉県美術作品取得基金	36
-------------	----

第1 審査の概要	36
第2 審査の結果（意見）	36
第3 基金の増減及び運用状況	36
第4 動産（美術作品）の状況	37

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

令和 7 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 7 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和 7 年度一般会計の決算額は、歳入総額が 2 兆 3,876 億円、歳出総額が 2 兆 3,387 億円となった。令和 4 年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い決算額は減少傾向にあったが、令和 6 年度から増加に転じ歳入・歳出ともにコロナ禍である令和 3 年度、令和 4 年度を除くと過去最大の規模となった。形式収支は 489 億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 62 億円を差し引いた実質収支も 427 億円の黒字を確保している。

県税収入は 9,402 億円で、令和 6 年度に実施した定額減税の終了などに伴い個人県民税（均等割・所得割）が増収となったほか、法人二税や地方消費税なども増収となったことで、決算額としては 4 年連続で過去最高を更新した。さらに、納税率は 99.1%で税務統計上の最高記録を更新した。一方で、県税調定額の伸びに伴い、収入未済額も 1 億円増加し 78 億円となった。県税収入全体の 33.0%、県税の収入未済額の 77.7%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、前年度に比べ約 1.5 億円収入未済額が増加している。引き続き、市町村との緊密な連携のもと、納税率向上を阻む要因の分析を行い、より実効性の高い支援に努められたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、スマートフォン決済アプリによる納税など多様な納税方法を広く周知することで納期内納税を促すとともに、滞納事案に対しては、初期対応及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結を図ることが重要である。これらの組織的な取組を通じ、税收確保における中期目標に掲げられた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

県債発行額は、臨時財政対策債の皆減などにより、前年度に比べて総額では 53 億円の減少となった。しかし、緊急度の高い防災・減災対策事業や屋内 50m水泳場の整備などを実施したことにより、通常債の発行額は増加している。県債残高は前年度末残高から 913 億円減少し、県民一人当たりの残高は、前年度より 1 万円減少し約 48 万円となった。今後、県では、公共施設の長寿命化改修や北部地域振興交流拠点、県東部・県西南部地域特別支援学校の整備など、将来にわたって必要な施設への投資を行っていく必要があり、その財源として県債発行額の増加が見込まれる。特に昨今は金利が上昇局面にあり、今後の県債発行において利払い負担が増加し、県の財政運営を圧迫することが懸念される。こうした状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を最大限活用するなど、財政負担の軽減を図っていくとともに、将来世代に過大な負担を残すことがないよう、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

令和元年度末には 600 億円まで減少した財源調整のための 3 基金の残高は、令和 2 年度以降順次回復し、令和 7 年度末には 2,226 億円となっている。ただし、この残高には、令和 5 年度以降に交付された地方交付税の精算措置と臨時財政対策債償還基金費、職員の定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の支給に備えるための積立ての 987 億円が含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は 1,239 億円となる。

本県の財政状況は、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加、さらには激甚化・頻発化する自然災害への対応やインフラの老朽化対策、新

たな施設の建設など財政需要の増大が見込まれ、より一層厳しさが増すことが予想される。

このため、歳出面ではこれまで進めてきたDXの成果を十分活用し、EBPMの考え方に沿った事業レビューにより事業の必要性・有効性を検証し、スクラップアンドビルドを進めるとともに、歳入面ではその約4割を占める県税収入の確保に加え、県有施設へのネーミングライツ導入など、あらゆる手法を用いて自主財源を確保し、健全で安定した財政運営を行いながら、財源調整のための基金残高を確保していくことが極めて重要となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めている。県税を除く収入未済の総額は32億262万円で、前年度と比較すると一般会計で9,905万円の減、特別会計で3,784万円の増となり、合計では6,121万円減少した。

県税を除く収入未済で、金額の大きなものは一般会計では諸収入25億921万円である。うち、主なものは昨年度指摘したPCR検査等無料化事業補助金の返還金の未収金8億8,705万円、感染防止対策協力金の返還金の未収金2億1,632万円であり、この両件で10億円を超えている。PCR検査等無料化事業補助金返還金については、返還に応じない者に対し返還請求の訴えを提起している事案もあるが、両未収金については、引き続き債権回収に係る折衝を継続し、確実に返還を求めていく必要がある。そのほか分担金及び負担金で411万円増の1億3,587万円の収入未済が生じている。これは主に児童福祉費負担金が1,199万円増加したことによるものである。引き続き、債務者の資力を適正に把握し、債権回収に向けた徴収努力を続けていく必要がある。

特別会計で収入未済が増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計で3,382万円増の4億905万円、県営住宅事業特別会計で448万円増の1億1,184万円である。母子父子寡婦福祉資金特別会計については、各福祉事務所による文書催告や定期的な家庭訪問等のほか、債権回収業者を活用し回収努力を行っているものの、コロナ禍以降増加した貸付の償還が始まることにより、収入未済額が更に増加するおそれがある。借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に努めていただきたい。県営住宅事業特別会計では、入居者や退去者が物価高騰などの経済的事情等により県営住宅の家賃である住宅使用料などが納められず収入未済となっている。引き続き、入居者や退去者の経済状況に配慮しつつ、管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、徴収対策に努めていただきたい。

令和7年度定期監査における財務事務の執行状況において、誤りがあり是正又は改善が必要と認められる指摘・注意事項の件数は22件で前年度に比べ1件増加している。内容別に見ると契約事務に関する誤りが15件を占めており、依然として多い状況にある。性質別では運用の不備や事務処理上の不注意などの案件が多く、減額変更契約の未実施による過払いなど、予算の適正な執行や地方自治法が定める「最少の経費で最大の効果

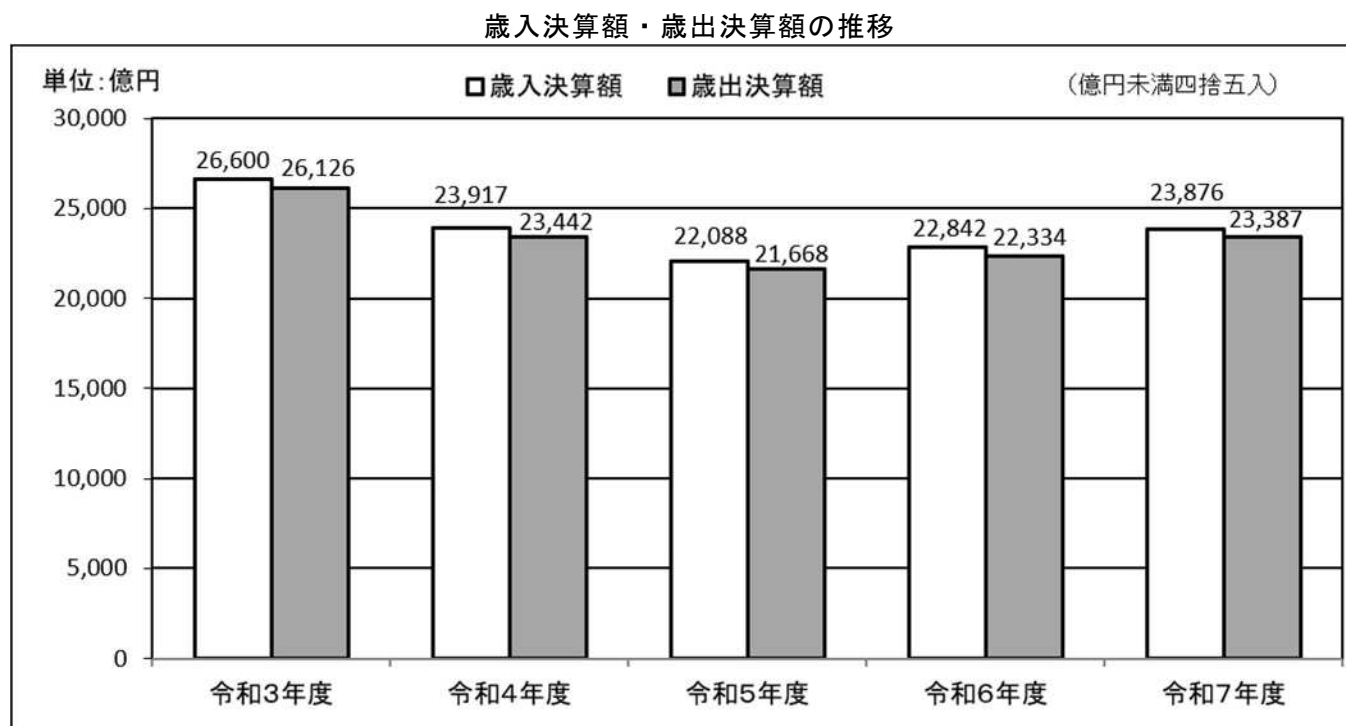
を挙げる」という原則に反する事案が発生している。財務研修で得た知見の所属内での確実な共有やチェックシートの活用などを通じ、職員個々の財務リテラシー向上と組織的なチェック体制の強化を図り、県民に信頼される適正な財務事務の執行に努められたい。

〔説明〕

（１）令和７年度決算の状況について

令和７年度一般会計の決算額は、歳入総額が２兆３,８７６億円、歳出総額が２兆３,３８７億円となった。令和４年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い決算額は減少傾向にあったが、令和６年度から増加に転じ歳入・歳出ともにコロナ禍である令和３年度、令和４年度を除くと過去最大の規模となった。

形式収支は４８９億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源６２億円を差し引いた実質収支も４２７億円の黒字を確保している。



歳入総額は、令和６年度に実施した定額減税の終了などに伴う個人県民税（均等割・所得割）の増収のほか法人二税や地方消費税の増収などにより県税収入額が９,４０２億円と前年度比で６％以上増加して過去最高を更新したことに加え、物価高騰対策関連の国庫支出金が増加したことなどによ

り、前年度比 1,033 億円（4.5%）増の 2 兆 3,876 億円となった。

県債発行額は、教育債や土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債の皆減などにより、前年度比 53 億円（△3.1%）減の 1,670 億円となった。

歳出総額は、公債費などの支出が減少したが、民生費や諸支出金などが増加し、前年度比 1,053 億円（4.7%）増の 2 兆 3,387 億円となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、給与費の増加による人件費や精神保健医療費の増加による扶助費の増などにより、前年度比 116 億円（1.3%）の増となった。投資的経費では、衛星系防災行政無線施設再整備事業費や屋内 50m 水泳場整備運営事業など、単独事業が増加したことなどにより、投資的経費全体では前年度比 179 億円（8.8%）の増となった。

また、県税交付金の増加などにより補助費等が前年度比 728 億円（8.3%）の増となった。

財政指標は、実質公債費比率は前年度より 0.2 ポイント改善し 10.8%、将来負担比率は 7.3 ポイント改善し 139.6%であった。経常収支比率は 0.3 ポイント上昇し 95.0%となった。経常収支比率の上昇は、主に給与改定等に伴う人件費の増加や社会保障関連経費等の増加によるもので、公共施設の老朽化対策に要する経費等の増加と今後予定される新たな財政支出を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

（２）県税収入の確保について

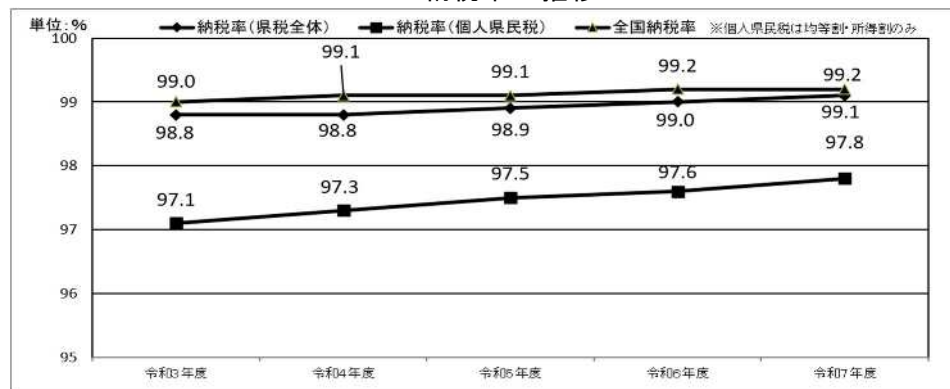
令和 7 年度の県税収入は 9,402 億円で、令和 6 年度に実施した定額減税の終了などに伴い個人県民税（均等割・所得割）が増収となったほか、非製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことによる法人二税の増収、物価上昇を背景に消費支出が増加したことによる地方消費税の増収などにより前年度比 558 億円（6.3%）の増となった。

納税率は 99.1%（前年度比+0.1 ポイント）で、税務統計上（昭和 29 年度以降）の最高記録を更新し、全国順位は前年度の 34 位から 29 位と順位を上げている。

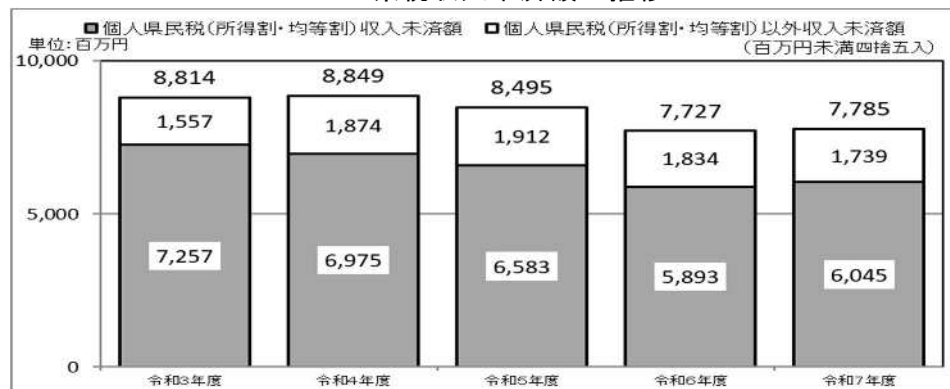
自主財源比率は、前年度比 1.0 ポイント上昇し 63.3%であった。自主財源のうち最も額が大きいのが県税で、歳入全体の 39.4%を占めている。

決算額及び納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると、個人県民税（均等割・所得割）は 3,102 億円で納税率 97.8%（前年度比+0.2 ポイントとなり税務統計上最高の記録を 9 年連続して更新）、それ以外の税目については 6,300 億円で納税率 99.7%（前年度比+0.1 ポイント）となった。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



収入未済額は個人県民税（均等割・所得割）で 60 億円、前年度比 2.6%の増、個人県民税（均等割・所得割）以外で 17 億円、前年度比 5.2%の減となっている。

県では、税收確保対策として令和 5 年度から令和 7 年度を計画期間（次期計画期間：令和 8 年度から令和 10 年度）とした中期目標を掲げ、納税率の向上、収入未済額の縮減に取り組んでいる。中でも、県税収入全体の 33.0%を占め、県税の収入未済額の 77.7%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策を実施している。令和 7 年度は川口市、戸田市、蕨市、春日部市、久喜市、幸手市、三郷市及び吉川市を重点市と位置付け、県職員と市職員によるプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額が多い等課題のある市と連携した集中的な対策を実施している。また、困難事案を有する 48 市町について、地方税法第 739 条の 5 に基づく直接徴収を実施するなど市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ人材育成の支援も行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は 1.9%まで減少し、収入未済額の縮減対策の効果が現れている。引き続き、市町村との緊密な連携のもと、納税率向上を阻む要因の分析を行い、より実効性の高い支援に努められたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、スマートフォン決済アプリによる納税など多様な納税方法を広く周知することで納期内納税を促すとともに、滞納事案に対しては、初期対応及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結を図ることが重要である。

これらの組織的な取組を通じ、税收確保における中期目標に掲げられた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

（３）持続可能な財政運営について

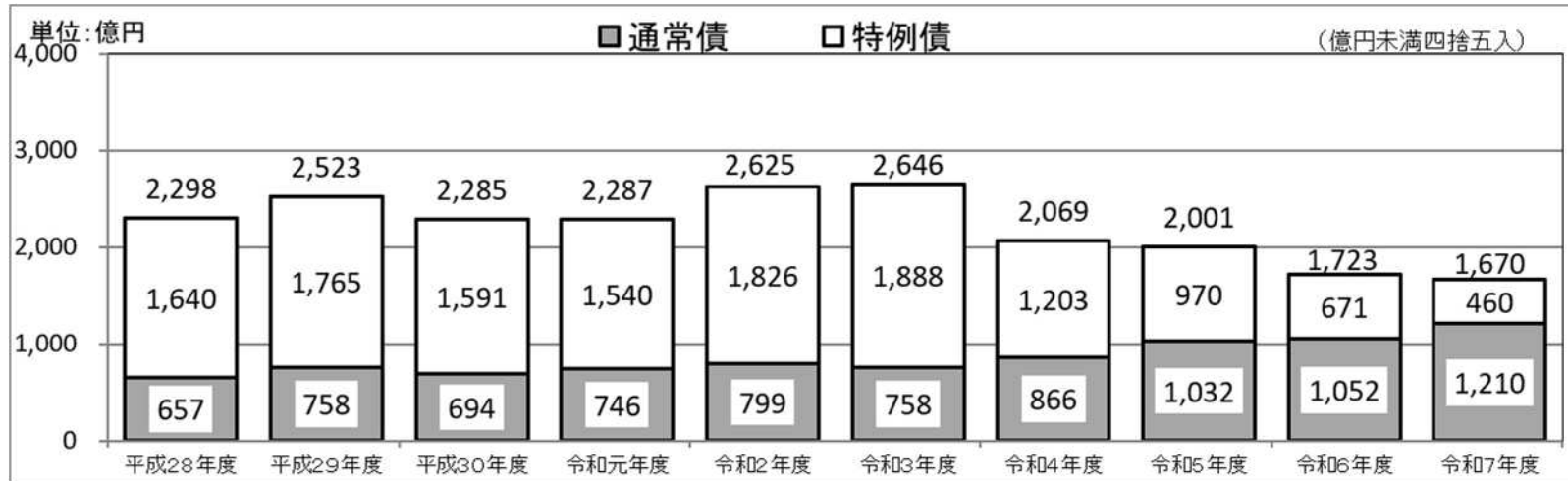
令和 7 年度の県債発行額は、臨時財政対策債の皆減などにより、前年度に比べて 53 億円（△3.1%）減の 1,670 億円であった。令和 7 年度末の県債残高は 3 兆 5,324 億円となり、913 億円（△2.5%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度より 1 万円減少し約 48 万円である。

このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、発行額が 177 億円（11.9%）増加したことなどにより、1 兆 7,843 億円と、前年度より 163 億円（0.9%）増加している。

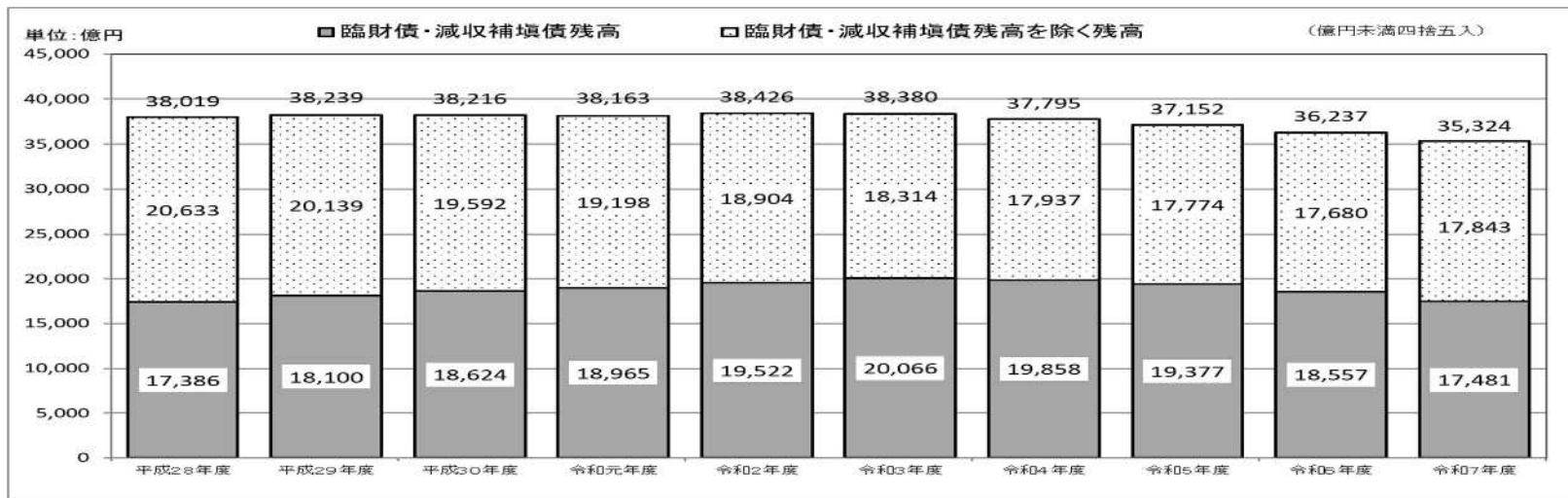
また、臨時財政対策債・減収補填債の残高は、発行額が 0 円（皆減）だったことなどにより、1 兆 7,481 億円と前年度より、1,076 億円（△5.8%）減少している。

今後、県では、公共施設の長寿命化改修や北部地域振興交流拠点、県東部・県西南部地域特別支援学校の整備など、将来にわたって必要な施設への投資を行っていく必要があり、その財源として県債発行額の増加が見込まれる。特に昨今は金利が上昇局面にあり、今後の県債発行において利払い負担が増加し、県の財政運営を圧迫することが懸念される。こうした状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を最大限活用するなど、財政負担の軽減を図っていくとともに、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



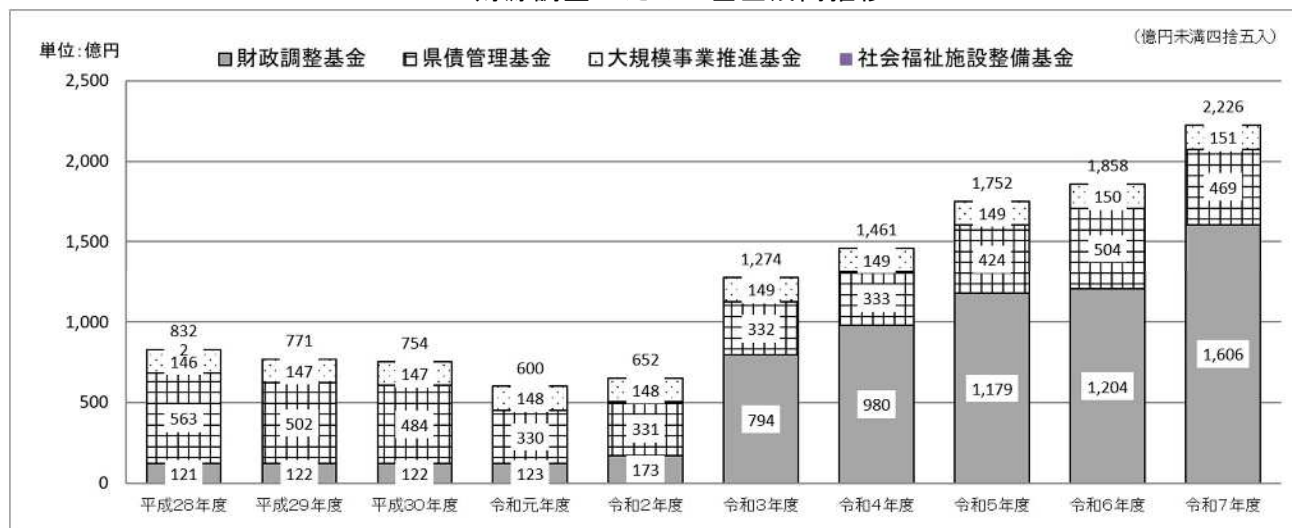
財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少した。令和2年度以降は順次回復し、令和7年度には財政調整基金402億円の増加、県債管理基金35億円の減少、大規模事業推進基金1億円の増加により、年度末には3基金の合計は、2,226億円となっている。

しかし、この残高には、令和5年度以降に交付された地方交付税の精算措置に対応するための656億円の積立てと臨時財政対策債償還基金費の131億円、職員の定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の支給に備えるための200億円の積立てが含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は1,239億円となる。

本県の財政状況は、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加、さらには激甚化・頻発化する自然災害への対応やインフラの老朽化対策、新たな施設の建設など財政需要の増大が見込まれ、より一層厳しさが増すことが予想される。

このため、これまで進めてきたDXの成果を十分活用し、EBPMの考え方に沿った事業レビューによる歳出削減等の取組とともに、県税収入の確保に加え、県有施設へのネーミングライツ導入など、あらゆる手法を用いた歳入確保に積極的に取り組み、健全で安定した財政運営を行いながら、財源調整のための基金残高を確保していくことが極めて重要となっている。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、さいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

（４）収入未済額の縮減について

令和７年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は109億8,729万円で、前年度と比較すると360万円（△0.03％）減少している。

収入未済額については、平成２６年４月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、県税を除く収入未済の総額は32億262万円で前年度と比較すると一般会計で9,905万円の減、特別会計で3,784万円の増となり、合計では6,121万円減少している。

収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では分担金及び負担金411万円（3.1％）の増であり、特別会計では母子父子寡婦福祉資金特別会計の3,382万円（9.0％）の増と県営住宅事業特別会計の448万円（4.2％）の増である。

収入未済額の状況

（単位：円）

大区分	小区分	令和7年度				令和6年度			
		収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／調定額	収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／調定額
一般会計	県税	940,241,696,554	7,784,665,930	74.6%	0.82%	884,448,810,567	7,727,055,481	73.8%	0.86%
	個人県民税	358,875,042,870	6,045,332,249	57.9%	1.65%	319,220,727,606	5,892,992,923	56.3%	1.81%
	諸収入	41,051,640,966	2,509,206,989	24.1%	5.73%	39,823,837,418	2,607,396,872	24.9%	6.13%
	その他	1,406,262,687,650	138,287,955	1.3%	0.01%	1,359,959,045,629	139,146,128	1.3%	0.01%
	小 計	2,387,556,025,170	10,432,160,874	100.0%	0.43%	2,284,231,693,614	10,473,598,481	100.0%	0.46%
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	1,035,533,828	409,052,390	73.7%	28.22%	1,205,777,440	375,231,621	72.5%	23.54%
	県営住宅事業	14,257,428,452	111,838,221	20.1%	0.78%	12,802,838,953	107,356,929	20.8%	0.83%
	その他	1,239,125,912,268	34,234,228	6.2%	0.00%	1,215,456,866,893	34,700,927	6.7%	0.00%
	小 計	1,254,418,874,548	555,124,839	100.0%	0.04%	1,229,465,483,286	517,289,477	100.0%	0.04%
合 計		3,641,974,899,718	10,987,285,713	100.0%	0.30%	3,513,697,176,900	10,990,887,958	100.0%	0.31%

県税を除く収入未済で、金額の大きなものは一般会計では諸収入 25 億 921 万円である。うち、主なものは昨年度指摘した PCR 検査等無料化事業補助金の返還金の未収金 8 億 8,705 万円、感染防止対策協力金の返還金の未収金 2 億 1,632 万円である。分担金及び負担金においては、1 億 3,587 万円の収入未済で 411 万円増加したが、主なものは児童福祉費負担金で、1,199 万円の増加となっている。

PCR 検査等無料化事業補助金の返還金は、補助金交付申請に虚偽の報告が判明した場合に既に交付済みのものについて返還を求めるものであるが、うち返還に応じない 1 者に対し約 8 億 6 千万円の返還請求の訴えを提起しており、残りの事業者に対しては引き続き債権回収に係る折衝を継続し、確実に返還を求めていく必要がある。

感染防止対策協力金の返還金については、令和 7 年度中に 606 万円を収入したが、なお 2 億 1,632 万円の収入未済額があることから、担当部局が納付相談、分割納付、履行延期等により対応しながら、返還しない事業者に対しては、督促・催告等を行い返還の働き掛けを継続し、返還を確実に実現していくことが必要である。

児童福祉費負担金の増加については、生活困窮世帯の増加によるものであるが、引き続き、債務者の資力を適正に把握し、債権回収に向けた徴収努力を続けていく必要がある。

母子父子寡婦福祉資金特別会計については、各福祉事務所による文書催告や定期的な家庭訪問等のほか、債権回収業者を活用し回収努力を行っているものの、コロナ禍以降増加した貸付の償還が始まることにより、収入未済額が更に増加するおそれがある。借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に努めていただきたい。

県営住宅事業特別会計では、入居者や退去者が物価高騰などの経済的事情等により県営住宅の家賃である住宅使用料などが納められず収入未済となっている。引き続き、入居者や退去者の経済状況に配慮しつつ、管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、徴収対策に努めていただきたい。

（５）財務事務の適正な執行について

令和 7 年度定期監査における財務事務の執行状況において、誤りがあり是正又は改善が必要と認められる指摘・注意事項の件数は 22 件で前年度に比べ 1 件増加している。内容別に見ると契約事務に関する誤りが 15 件を占めており、依然として多い状況にある。性質別では運用の不備や事務処理上の不注意などの案件が多く、減額変更契約の未実施による過払いなど、予算の適正な執行や地方自治法が定める「最少の経費で最大の効果を挙げる」という原則に反する事案が発生している。

財務研修で得た知見の所属内での確実な共有やチェックシートの活用などを通じ、職員個々の財務リテラシー向上と組織的なチェック体制の強化を図り、県民に信頼される適正な財務事務の執行に努めていただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,533,178,378,158	2,387,556,025,170	2,338,661,266,701	48,894,758,469	94.3%	92.3%
特別会計	1,262,091,438,008	1,254,418,874,548	1,247,233,728,031	7,185,146,517	99.4%	98.8%
合 計	3,795,269,816,166	3,641,974,899,718	3,585,894,994,732	56,079,904,986	96.0%	94.5%

一般会計の歳入総額は2兆3,875億5,602万5,170円で、予算現額に対する比率は94.3%となっており、歳出総額は2兆3,386億6,126万6,701円で、予算現額に対する比率は92.3%となっている。

また、歳入歳出差引額は、488億9,475万8,469円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,544億1,887万4,548円で、予算現額に対する比率は99.4%となっており、歳出総額は1兆2,472億3,372万8,031円で、予算現額に対する比率は98.8%となっている。

また、歳入歳出差引額は、71億8,514万6,517円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で1,282億7,772万2,818円(3.7%)、歳出総額で1,290億5,412万1,393円(3.7%)の増加となっている。

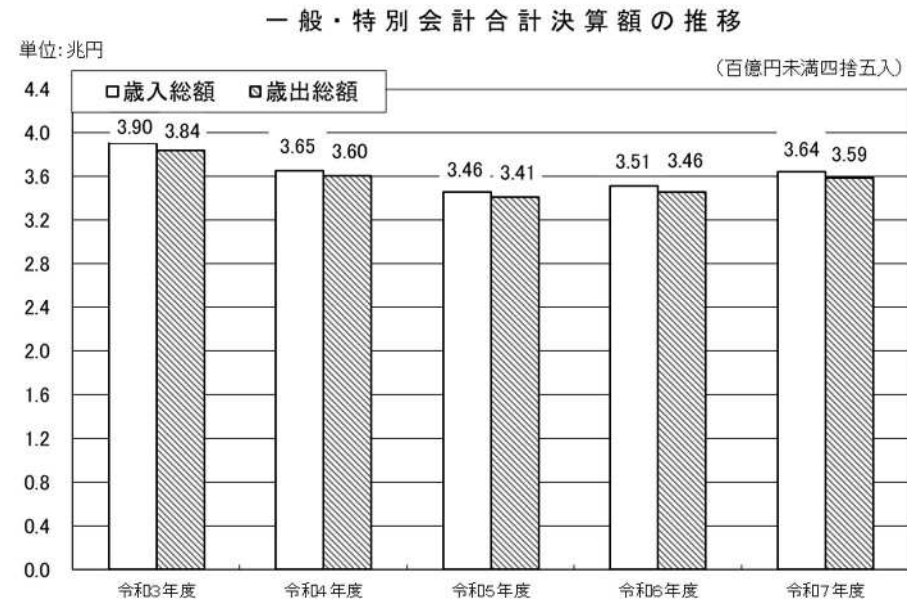
これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で 1,033 億 2,433 万 1,556 円（4.5%）、歳出総額で 1,052 億 9,023 万 8,176 円（4.7%）増加し、特別会計は、歳入総額で 249 億 5,339 万 1,262 円（2.0%）、歳出総額で 237 億 6,388 万 3,217 円（1.9%）の増加となっている。実質収支額は、一般会計で 426 億 9,202 万 573 円の黒字、特別会計は 53 億 6,279 万 2,867 円の黒字となっている。単年度収支額については、一般会計は 46 億 9,432 万 169 円の赤字、特別会計は 4 億 6,174 万 597 円の赤字となっている。

（表 2）

（単位：円）

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和7年度	2,533,178,378,158	2,387,556,025,170	2,338,661,266,701	48,894,758,469	6,202,737,896	42,692,020,573
	令和6年度	2,394,131,761,906	2,284,231,693,614	2,233,371,028,525	50,860,665,089	3,474,324,347	47,386,340,742
	比較増減	139,046,616,252 5.8%	103,324,331,556 4.5%	105,290,238,176 4.7%	△1,965,906,620 △3.9%	2,728,413,549 78.5%	△4,694,320,169※ △9.9%
特 別 会 計	令和7年度	1,262,091,438,008	1,254,418,874,548	1,247,233,728,031	7,185,146,517	1,822,353,650	5,362,792,867
	令和6年度	1,239,301,114,512	1,229,465,483,286	1,223,469,844,814	5,995,638,472	171,105,008	5,824,533,464
	比較増減	22,790,323,496 1.8%	24,953,391,262 2.0%	23,763,883,217 1.9%	1,189,508,045 19.8%	1,651,248,642 965.0%	△461,740,597※ △7.9%
合 計	令和7年度	3,795,269,816,166	3,641,974,899,718	3,585,894,994,732	56,079,904,986	8,025,091,546	48,054,813,440
	令和6年度	3,633,432,876,418	3,513,697,176,900	3,456,840,873,339	56,856,303,561	3,645,429,355	53,210,874,206
	比較増減	161,836,939,748 4.5%	128,277,722,818 3.7%	129,054,121,393 3.7%	△776,398,575 △1.4%	4,379,662,191 120.1%	△5,156,060,766※ △9.7%

（注）※印は単年度収支額を表す。



(2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

ア 普通会計における決算収支

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆2,655億3,349万9千円、歳出総額が2兆2,140億4,248万9千円となっている。前年度に比べて歳入総額が976億4,802万5千円、歳出総額が979億7,575万2千円増加し、対前年度増減率は、歳入4.5%、歳出4.6%の増となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	2,265,533,499	2,167,885,474	97,648,025	4.5
歳 出 総 額 ②	2,214,042,489	2,116,066,737	97,975,752	4.6
形式収支 ③ = ① - ②	51,491,010	51,818,737	△327,727	△0.6

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度は、0.73549で、前年度と比較して0.00758ポイント低下した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和7年度は、95.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

（ウ）実質公債費比率

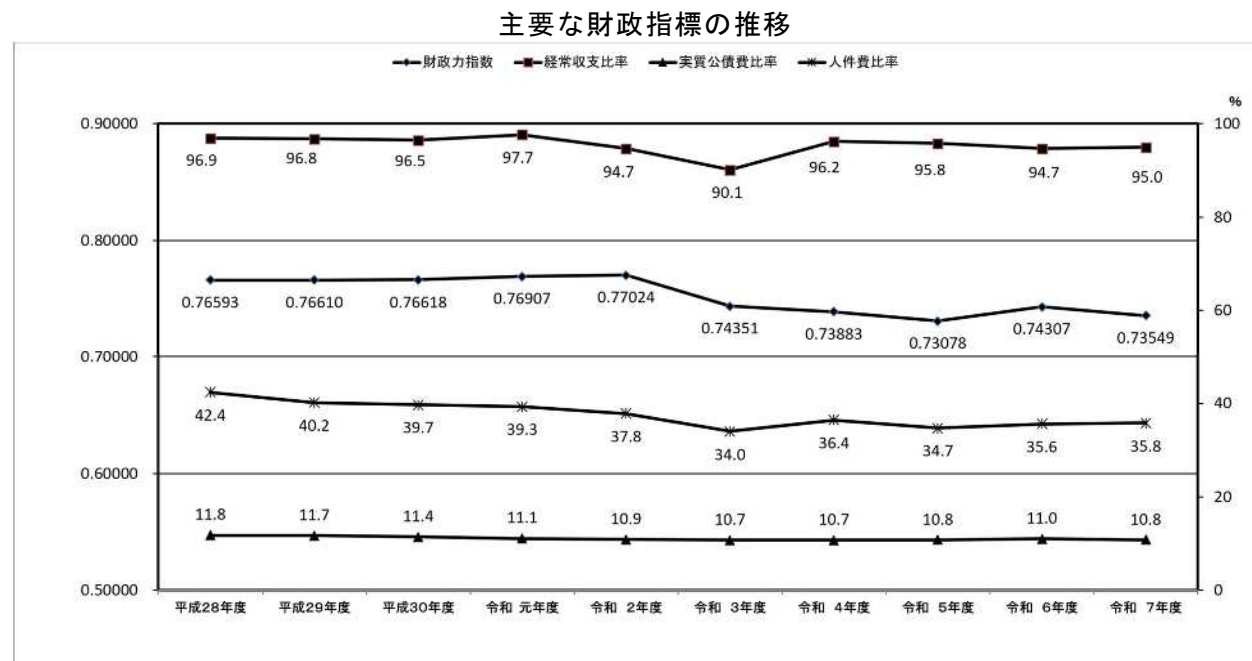
財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和7年度は、10.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和 7 年度は、35.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は 3 兆 6,419 億 7,489 万 9,718 円、歳出総額は 3 兆 5,858 億 9,499 万 4,732 円で、差引き 560 億 7,990 万 4,986 円の収入超過となっている。（表 1）

令和 7 年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は 9 億 8,709 万 1,607 円で、前年度に比べ 7 億 5,571 万 6,917 円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は 74 億 5,884 万 9,818 円で、前年度に比べ 34 億 4,869 万 8,631 円の増加となった。

なお、令和 7 年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和7年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	比較増減高
公有財産	土地	68,997,241.02 m ²	69,626,460.50 m ²	△ 629,219.48 m ²
	建物	6,151,335.09 m ²	6,151,578.85 m ²	△ 243.76 m ²
	山林面積	9,082.68 ha	9,082.51 ha	0.17 ha
	立木の推定量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無体財産権	78 件	80 件	△ 2 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	207,886,026 千円	207,886,026 千円	0 千円
	物 品	10,948 件	10,907 件	41 件
債 権		130,124,586 千円	131,806,511 千円	△ 1,681,925 千円
基金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	885,536,976 千円	878,718,895 千円	6,818,081 千円
	債 権	58,172,775 千円	49,379,375 千円	8,793,400 千円
	現 金	501,657,099 千円	474,096,626 千円	27,560,473 千円

増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少は、過年度の土地改良事業における公有財産台帳（公有財産管理システム）への登録・削除漏れなどによるものである。債権の減少は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構が法人移行前に借り入れた地方債の償還債務負担金の一部について、同機構から支払いを受けたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の状況

令和7年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入額が9,402億円と前年度比で6%以上増加したことなどにより、前年度に比べて1,033億2,433万1,556円(4.5%)増加し、歳出総額も、民生費や諸支出金などが増加したことなどにより、1,052億9,023万8,176円(4.7%)増加し、決算規模としてはコロナ禍である令和3年度、令和4年度を除くと過去最大の規模となった。

イ 県税収入

県税収入額は、前年度に比べて557億9,288万5,987円(6.3%)増加した。これは、令和6年度に実施した定額減税の終了などに伴う個人県民税(均等割・所得割)の増収、非製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことによる法人二税の増収、物価上昇を背景に消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は39.4%で、前年度から0.7ポイント増加した。

ウ 県債

県債発行額は、臨時財政対策債の皆減などにより、前年度に比べて52億9,870万円(△3.1%)減少した。

なお、県債残高は3兆5,324億2,062万円で、前年度に比べて912億6,888万3千円(△2.5%)減少した。

(表5) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
令和3年度	2,646	38,380	18,314
令和4年度	2,069	37,795	17,937
令和5年度	2,001	37,152	17,774
令和6年度	1,723	36,237	17,680
令和7年度	1,670	35,324	17,843

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和7年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額の 構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	932,866,000,000	949,175,573,548	940,241,696,554	1,149,211,064	7,784,665,930	7,375,696,554	39.4	100.8	99.1	884,448,810,567	55,792,885,987	6.3
地方消費税清算金	374,356,000,000	374,356,309,983	374,356,309,983	0	0	309,983	15.7	100.0	100.0	346,616,104,824	27,740,205,159	8.0
地 方 譲 与 税	167,660,000,000	167,998,997,000	167,998,997,000	0	0	338,997,000	7.0	100.2	100.0	162,704,993,000	5,294,004,000	3.3
地方特例交付金	4,571,659,000	4,571,659,000	4,571,659,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	25,683,645,000	△ 21,111,986,000	△ 82.2
地 方 交 付 税	309,621,289,000	310,943,701,000	310,943,701,000	0	0	1,322,412,000	13.0	100.4	100.0	302,833,044,000	8,110,657,000	2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,205,000,000	1,197,941,000	1,197,941,000	0	0	△ 7,059,000	0.1	99.4	100.0	1,240,450,000	△ 42,509,000	△ 3.4
分担金及び負担金	4,338,629,590	4,257,354,489	4,107,610,548	13,872,591	135,871,350	△ 231,019,042	0.2	94.7	96.5	2,766,893,915	1,340,716,633	48.5
使用料及び手数料	26,628,392,000	25,774,077,482	25,771,765,746	352,069	1,959,667	△ 856,626,254	1.1	96.8	100.0	25,902,070,447	△ 130,304,701	△ 0.5
国 庫 支 出 金	304,893,241,665	224,871,194,521	224,871,194,521	0	0	△ 80,022,047,144	9.4	73.8	100.0	197,458,668,094	27,412,526,427	13.9
財 産 収 入	12,367,397,000	12,226,856,400	12,222,085,682	4,313,780	456,938	△ 145,311,318	0.5	98.8	100.0	8,457,420,061	3,764,665,621	44.5
寄 附 金	241,462,000	233,704,433	233,704,433	0	0	△ 7,757,567	0.0	96.8	100.0	198,692,412	35,012,021	17.6
繰 入 金	69,426,971,000	62,114,053,648	62,114,053,648	0	0	△ 7,312,917,352	2.6	89.5	100.0	71,753,237,027	△ 9,639,183,379	△ 13.4
繰 越 金	50,860,665,347	50,860,665,089	50,860,665,089	0	0	△ 258	2.1	100.0	100.0	42,032,126,849	8,828,538,240	21.0
諸 収 入	39,647,671,556	43,778,212,750	41,051,640,966	217,364,795	2,509,206,989	1,403,969,410	1.7	103.5	93.8	39,823,837,418	1,227,803,548	3.1
県 債	234,494,000,000	167,013,000,000	167,013,000,000	0	0	△ 67,481,000,000	7.0	71.2	100.0	172,311,700,000	△ 5,298,700,000	△ 3.1
歳 入 合 計	2,533,178,378,158	2,399,373,300,343	2,387,556,025,170	1,385,114,299	10,432,160,874	△ 145,622,352,988	100.0	94.3	99.5	2,284,231,693,614	103,324,331,556	4.5

(収入率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は、2兆3,875億5,602万5,170円で、予算現額に比べて1,456億2,235万2,988円下回っており、予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

収入済額の主なものは、県税9,402億4,169万6,554円（構成比39.4%）、地方消費税清算金3,743億5,630万9,983円（構成比15.7%）、地方交付税3,109億4,370万1,000円（構成比13.0%）、国庫支出金2,248億7,119万4,521円（構成比9.4%）、県債1,670億1,300万円（構成比7.0%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆2,842億3,169万3,614円に比べて1,033億2,433万1,556円（4.5%）の増加となっている。

これは、主に、地方特例交付金や繰入金、県債が減少した一方で、県税が557億9,288万5,987円、地方消費税精算金が277億4,020万5,159円、国庫支出金が274億1,252万6,427円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、13億8,511万4,299円で、前年度の14億8,302万5,386円に比べて9,791万1,087円（△6.6%）の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が11億4,921万1,064円、諸収入が2億1,736万4,795円などである。

収入未済額の合計は、104億3,216万874円で、前年度の104億7,359万8,481円に比べて4,143万7,607円（△0.4%）の減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が77億8,466万5,930円、諸収入が25億920万6,989円などである。

イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は、1兆5,109億5,953万2,649円で、前年度に比べて889億6,033万9,129円の増加となっている。依存財源の収入済額は、8,765億9,649万2,521円で、前年度に比べて143億6,399万2,427円の増加となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税（構成比39.4%）が6.3%の増、地方消費税清算金（構成比15.7%）が8.0%の増で、自主財源全体では6.3%の増となっている。依存財源では地方交付税（構成比13.0%）が2.7%の増、国庫支出金（構成比9.4%）が13.9%の増、県債（構成比7.0%）が3.1%の減で、依存財源全体では1.7%の増となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は63.3%、依存財源の割合は36.7%となり、前年度に比べて自主財源の割合が1.0ポイント増加している。

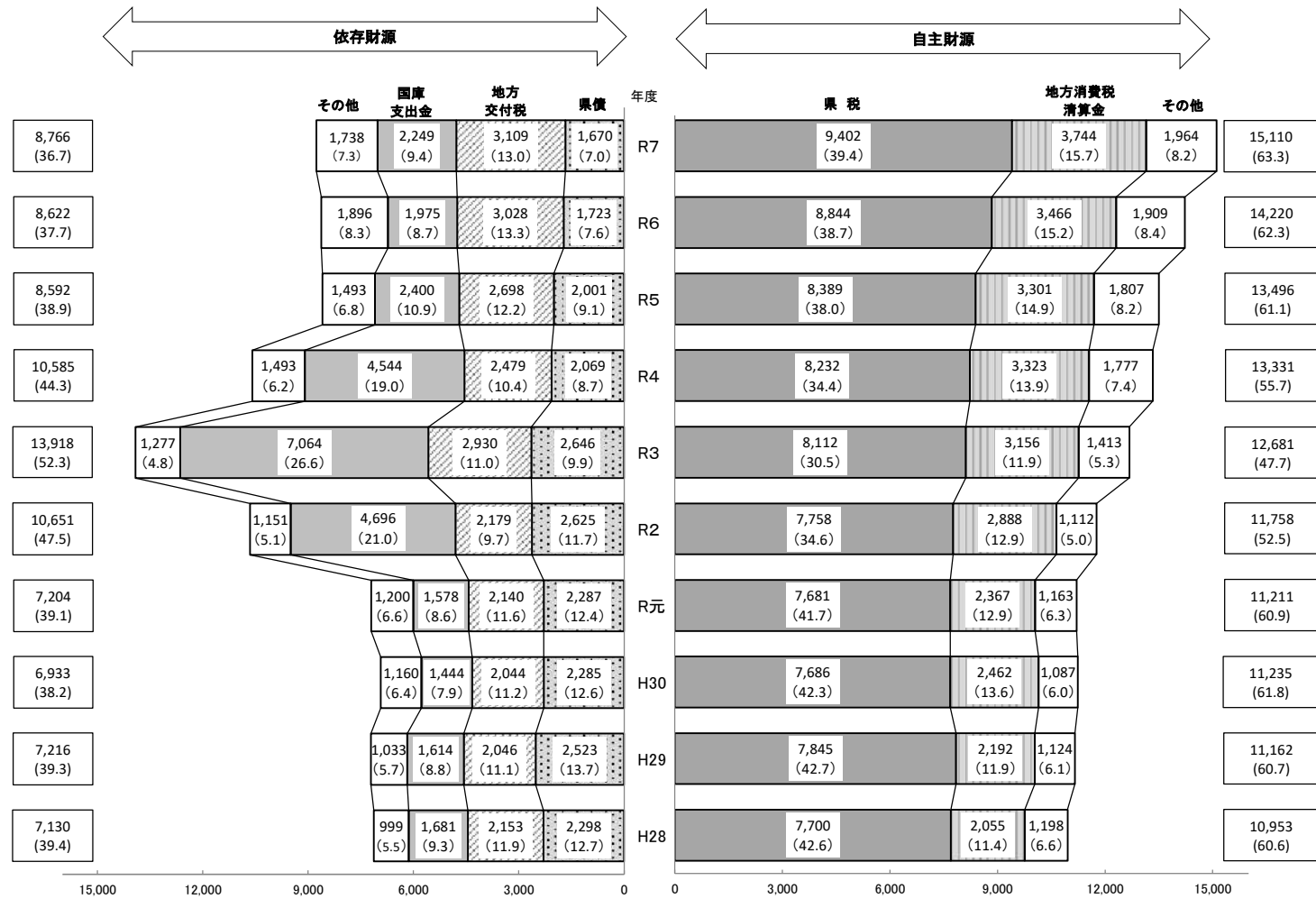
(表7)

自主財源・依存財源年度別比較表

財 源 別	令和7年度			令和6年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,510,959,532,649	63.3	6.3	1,421,999,193,520	62.3	5.4	88,960,339,129
県 税	940,241,696,554	39.4	6.3	884,448,810,567	38.7	5.4	55,792,885,987
地方消費税清算金	374,356,309,983	15.7	8.0	346,616,104,824	15.2	5.0	27,740,205,159
分担金及び負担金	4,107,610,548	0.2	48.5	2,766,893,915	0.1	3.1	1,340,716,633
使用料及び手数料	25,771,765,746	1.1	△ 0.5	25,902,070,447	1.1	1.2	△ 130,304,701
財産収入	12,222,085,682	0.5	44.5	8,457,420,061	0.4	15.2	3,764,665,621
寄 附 金	233,704,433	0.0	17.6	198,692,412	0.0	△ 7.1	35,012,021
繰 入 金	62,114,053,648	2.6	△ 13.4	71,753,237,027	3.1	47.2	△ 9,639,183,379
繰 越 金	50,860,665,089	2.1	21.0	42,032,126,849	1.8	△ 11.5	8,828,538,240
諸 収 入	41,051,640,966	1.7	3.1	39,823,837,418	1.7	△ 18.1	1,227,803,548
依 存 財 源	876,596,492,521	36.7	1.7	862,232,500,094	37.7	0.4	14,363,992,427
地 方 譲 与 税	167,998,997,000	7.0	3.3	162,704,993,000	7.1	13.9	5,294,004,000
地方特例交付金	4,571,659,000	0.2	△ 82.2	25,683,645,000	1.1	399.3	△ 21,111,986,000
地方交付税	310,943,701,000	13.0	2.7	302,833,044,000	13.3	12.3	8,110,657,000
交通安全対策 特別交付金	1,197,941,000	0.1	△ 3.4	1,240,450,000	0.1	△ 4.5	△ 42,509,000
国庫支出金	224,871,194,521	9.4	13.9	197,458,668,094	8.7	△ 17.7	27,412,526,427
県 債	167,013,000,000	7.0	△ 3.1	172,311,700,000	7.6	△ 13.9	△ 5,298,700,000
合 計	2,387,556,025,170	100.0	4.5	2,284,231,693,614	100.0	3.4	103,324,331,556

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円 (億円未満四捨五入)

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和7年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議 会 費	3,105,888,000	3,076,012,032	0	0	0	29,875,968	29,875,968	0.1	99.0
総 務 費	197,820,433,529	183,769,990,178	246,600,000	4,908,722,617	0	8,895,120,734	14,050,443,351	7.9	92.9
民 生 費	487,540,685,000	456,826,893,561	120,306,240	18,420,067,402	0	12,173,417,797	30,713,791,439	19.5	93.7
衛 生 費	92,022,312,686	76,708,671,752	0	10,747,621,000	0	4,566,019,934	15,313,640,934	3.3	83.4
労 働 費	5,267,361,000	4,518,723,151	0	63,316,000	0	685,321,849	748,637,849	0.2	85.8
農 林 水 産 業 費	33,250,829,406	24,064,777,586	596,321,565	7,042,862,035	50,110,000	1,496,758,220	9,186,051,820	1.0	72.4
商 工 費	36,466,258,884	24,404,427,675	250,782,847	10,481,095,734	0	1,329,952,628	12,061,831,209	1.0	66.9
土 木 費	247,993,825,357	165,383,022,778	2,618,770,053	73,283,726,851	5,774,569,649	933,736,026	82,610,802,579	7.1	66.7
警 察 費	172,428,663,717	170,904,766,203	33,058,460	10,907,820	0	1,479,931,234	1,523,897,514	7.3	99.1
教 育 費	539,340,780,282	519,877,796,548	1,256,154,916	1,020,413,000	0	17,186,415,818	19,462,983,734	22.2	96.4
災 害 復 旧 費	2,739,374,290	220,570,180	0	37,267,700	106,484,090	2,375,052,320	2,518,804,110	0.0	8.1
公 債 費	286,385,008,000	286,369,873,526	0	0	0	15,134,474	15,134,474	12.3	100.0
諸 支 出 金	428,212,434,000	422,535,741,531	0	3,550,000,000	0	2,126,692,469	5,676,692,469	18.1	98.7
予 備 費	604,524,007	0	0	0	0	604,524,007	604,524,007	—	—
合 計	2,533,178,378,158	2,338,661,266,701	5,121,994,081	129,566,000,159	5,931,163,739	53,897,953,478	194,517,111,457	100.0	92.3

支出済額の合計は、2兆3,386億6,126万6,701円で、予算現額に比べて1,945億1,711万1,457円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は92.3%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,198億7,779万6,548円（構成比22.2%）、民生費が4,568億2,689万3,561円（構成比19.5%）、諸支出金が4,225億3,574万1,531円（構成比18.1%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

(増減率は小数点第2位を四捨五入)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,076,012,032	0.1	3,121,639,248	0.1	△ 45,627,216	△ 1.5
総 務 費	183,769,990,178	7.9	177,877,255,843	8.0	5,892,734,335	3.3
民 生 費	456,826,893,561	19.5	431,366,871,924	19.3	25,460,021,637	5.9
衛 生 費	76,708,671,752	3.3	68,762,863,291	3.1	7,945,808,461	11.6
労 働 費	4,518,723,151	0.2	4,497,880,535	0.2	20,842,616	0.5
農 林 水 産 業 費	24,064,777,586	1.0	24,024,207,478	1.1	40,570,108	0.2
商 工 費	24,404,427,675	1.0	22,146,583,269	1.0	2,257,844,406	10.2
土 木 費	165,383,022,778	7.1	154,964,763,300	6.9	10,418,259,478	6.7
警 察 費	170,904,766,203	7.3	160,007,549,347	7.2	10,897,216,856	6.8
教 育 費	519,877,796,548	22.2	502,466,486,343	22.5	17,411,310,205	3.5
災 害 復 旧 費	220,570,180	0.0	878,079,229	0.0	△ 657,509,049	△ 74.9
公 債 費	286,369,873,526	12.3	289,360,172,048	13.0	△ 2,990,298,522	△ 1.0
諸 支 出 金	422,535,741,531	18.1	393,896,676,670	17.6	28,639,064,861	7.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,338,661,266,701	100.0	2,233,371,028,525	100.0	105,290,238,176	4.7

支出済額の合計は、前年度の2兆2,333億7,102万8,525円に比べて、1,052億9,023万8,176円（4.7%）の増加となっている。

これは、民生費が254億6,002万1,637円、諸支出金が286億3,906万4,861円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

(1) 決算の状況

令和7年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

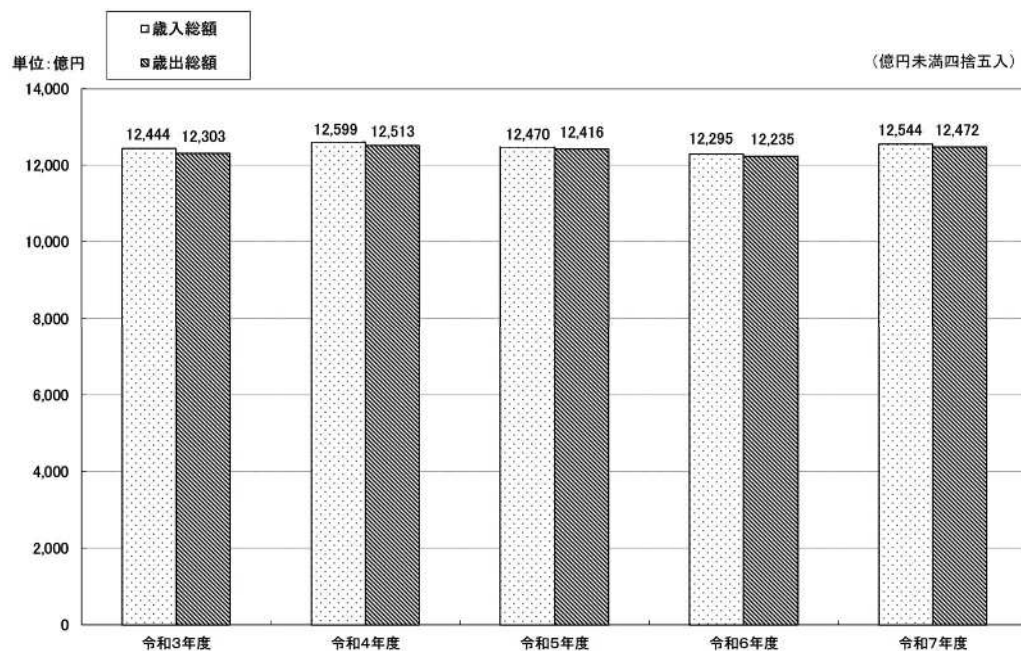
収入済額の合計は、1兆2,544億1,887万4,548円で、予算現額に比べて76億7,256万3,460円下回っており、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

収入未済額の合計は、5億5,512万4,839円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が4億905万2,390円、埼玉県県営住宅事業特別会計が1億1,183万8,221円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は、514万7,984円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が486万222円、埼玉県県営住宅事業特別会計が28万7,762円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,472億3,372万8,031円で、執行率は98.8%となっている。また、不用額は、106億4,185万6,327円生じている。

特別会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	566,968,723,000	566,968,713,931	566,968,713,931	0	0	△ 9,069	100.0	100.0	545,068,838,031	21,899,875,900	4.0
埼玉県証紙特別会計	54,871,000	54,870,975	54,870,975	0	0	△ 25	100.0	100.0	117,273,741	△ 62,402,766	△ 53.2
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,995,524,000	12,669,099,251	12,669,099,251	0	0	△ 326,424,749	97.5	100.0	12,436,033,842	233,065,409	1.9
埼玉県災害救助事業 特別会計	852,584,000	95,886,745	95,886,745	0	0	△ 756,697,255	11.2	100.0	46,529,337	49,357,408	106.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,045,483,000	1,449,446,440	1,035,533,828	4,860,222	409,052,390	△ 9,949,172	99.0	71.4	1,205,777,440	△ 170,243,612	△ 14.1
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	15,710,216,000	15,354,210,124	15,354,210,124	0	0	△ 356,005,876	97.7	100.0	13,446,209,825	1,908,000,299	14.2
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	569,363,000,000	570,124,754,761	570,124,754,761	0	0	761,754,761	100.1	100.0	580,185,700,304	△ 10,060,945,543	△ 1.7
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	118,263,000	117,969,458	117,969,458	0	0	△ 293,542	99.8	100.0	120,676,220	△ 2,706,762	△ 2.2
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,410,000	93,580,279	90,507,279	0	3,073,000	59,097,279	288.1	96.7	115,067,646	△ 24,560,367	△ 21.3
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	25,335,000	82,614,050	79,161,313	0	3,452,737	53,826,313	312.5	95.8	71,877,982	7,283,331	10.1
本多静六博士 育英事業特別会計	96,753,000	81,131,621	80,243,939	0	887,682	△ 16,509,061	82.9	98.9	67,699,826	12,544,113	18.5
埼玉県用地事業 特別会計	3,498,881,000	3,472,650,415	3,472,650,415	0	0	△ 26,230,585	99.3	100.0	2,020,391,942	1,452,258,473	71.9
埼玉県県営住宅事業 特別会計	16,592,833,008	14,369,554,435	14,257,428,452	287,762	111,838,221	△ 2,335,404,556	85.9	99.2	12,802,838,953	1,454,589,499	11.4
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	739,973,000	650,563,922	629,567,253	0	20,996,669	△ 110,405,747	85.1	96.8	598,261,967	31,305,286	5.2
埼玉県公営競技事業 特別会計	73,997,589,000	69,394,100,964	69,388,276,824	0	5,824,140	△ 4,609,312,176	93.8	100.0	61,162,306,230	8,225,970,594	13.4
歳 入 合 計	1,262,091,438,008	1,254,979,147,371	1,254,418,874,548	5,147,984	555,124,839	△ 7,672,563,460	99.4	99.96	1,229,465,483,286	24,953,391,262	2.0

(収入率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	566,968,723,000	566,968,713,931	0	0	0	9,069	9,069	100.0	545,068,838,031	21,899,875,900	4.0
埼玉県証紙特別会計	54,871,000	4,443,760	0	0	0	50,427,240	50,427,240	8.1	62,402,766	△ 57,959,006	△ 92.9
埼玉都市町村振興事業 特 別 会 計	12,995,524,000	12,668,665,786	0	0	0	326,858,214	326,858,214	97.5	12,436,033,842	232,631,944	1.9
埼玉県災害救助事業 特 別 会 計	852,584,000	95,886,745	0	0	0	756,697,255	756,697,255	11.2	46,529,337	49,357,408	106.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資 金 特 別 会 計	1,045,483,000	946,432,840	0	0	0	99,050,160	99,050,160	90.5	1,020,995,638	△ 74,562,798	△ 7.3
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特 別 会 計	15,710,216,000	15,354,210,124	0	0	0	356,005,876	356,005,876	97.7	13,446,209,825	1,908,000,299	14.2
埼玉県国民健康保険 事 業 特 別 会 計	569,363,000,000	565,875,401,940	0	0	0	3,487,598,060	3,487,598,060	99.4	579,587,770,361	△ 13,712,368,421	△ 2.4
埼玉県中小企業高度化 資 金 特 別 会 計	118,263,000	15,969,458	0	0	0	102,293,542	102,293,542	13.5	18,676,220	△ 2,706,762	△ 14.5
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,410,000	30,538,558	0	0	0	871,442	871,442	97.2	30,432,470	106,088	0.3
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	25,335,000	4,681,213	0	0	0	20,653,787	20,653,787	18.5	30,800	4,650,413	15,098.7
本 多 静 六 博 士 育英事業特別会計	96,753,000	67,835,396	0	0	0	28,917,604	28,917,604	70.1	16,431,370	51,404,026	312.8
埼玉県用地事業 特 別 会 計	3,498,881,000	1,712,025,413	0	1,760,452,000	0	26,403,587	1,786,855,587	48.9	2,020,219,441	△ 308,194,028	△ 15.3
埼玉県営住宅事業 特 別 会 計	16,592,833,008	13,760,193,304	2,455,401,650	0	0	377,238,054	2,832,639,704	82.9	12,339,472,672	1,420,720,632	11.5
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	739,973,000	629,567,253	0	0	0	110,405,747	110,405,747	85.1	598,261,967	31,305,286	5.2
埼玉県公営競技事業 特 別 会 計	73,997,589,000	69,099,162,310	0	0	0	4,898,426,690	4,898,426,690	93.4	56,777,540,074	12,321,622,236	21.7
歳 出 合 計	1,262,091,438,008	1,247,233,728,031	2,455,401,650	1,760,452,000	0	10,641,856,327	14,857,709,977	98.8	1,223,469,844,814	23,763,883,217	1.9

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

基金運用状況

埼玉県土地開発基金

第 1 審査の概要

令和 7 年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。
また、条例の趣旨に沿って適正に運用されているものと認めた。

第 3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和 7 年度末における基金の総額は、21,127,431,359円となっており、前年度末に比較して109,037,989円増加している。

令和 7 年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	比較増減高
基 金 総 額		21,127,431,359	21,018,393,370	109,037,989
内 訳	債 権	3,181,683,975	1,561,867,702	1,619,816,273
	現 金	17,945,747,384	19,456,525,668	△1,510,778,284

令和 7 年度末の債権は、3,181,683,975円で、前年度末に比較して1,619,816,273円増加した。これは、用地事業特別会計からの償還金897,953,836円と令和 6 年度運用益56,753,468円が現金となり、債権が減少した一方、用地事業特別会計への貸付金2,465,485,588円と令和 7 年度運用益109,037,989円が増加したことによる。

令和 7 年度末の現金は、17,945,747,384円で、前年度末に比較して1,510,778,284円減少した。これは、用地事業特別会計からの償還金897,953,836円と令和 6 年度運用益56,753,468円により現金が増加した一方、用地事業特別会計への貸付金2,465,485,588円により現金が減少したことによる。

令和 7 年度末の現金17,945,747,384円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、令和 6 年度及び令和 7 年度の運用益は、全て運用利子である。

第 4 債権の現在高の状況

令和 7 年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目 的	期 間	債 務 者	金 額	備 考
平成21.3.31	公共事業用地先行取得	平成21.3.31～	埼玉県用地事業特別会計	607,160,398	北部地域振興交流拠点
令和 8.3.31	〃	令和8.3.31～	〃	2,465,485,588	さいたまふじみ野所沢線 外 2 事業
令和 8.3.31	令和 7 年度運用益	59日(令和8.3.31 ～8.5.29)	〃	109,037,989	
合 計				3,181,683,975	

埼玉県美術作品取得基金

第 1 審査の概要

令和 7 年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。
また、条例の趣旨に沿って適正に運用されているものと認めた。

第 3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和 7 年度末における基金の総額は、306,962,488 円であり、前年度末に比較して 92,469 円増加している。

令和 7 年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	比 較 増 減 高		
				積立金	美術品 取 得	美術品 処 分
基 金 総 額		306,962,488	306,870,019	92,469	—	—
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	—	—	—
	債 権	92,469	51,285	41,184	—	—
	現 金	16,870,019	16,818,734	51,285	—	—

令和7年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度に290,000,000円で購入したものである。

令和7年度末の債権は、92,469円で、前年度末に比較して41,184円増加した。これは、令和6年度運用益51,285円が現金となった一方で、令和7年度運用益が92,469円となり、債権が増加したことによる。

令和7年度末の現金は、16,870,019円で、前年度末に比較して51,285円増加した。これは、令和6年度運用益51,285円により現金が増加したことによる。

令和7年度末の現金16,870,019円は、自由金利型定期預金となっている。

なお、令和6年度及び令和7年度の運用益は、全て運用利子である。

第4 動産（美術作品）の状況

令和7年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。